

平成 2 8 年度

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第13号

平成29年 8月21日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 湯澤 英之

平成28年度鹿沼市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度鹿沼市水道事業会計決算及び証拠書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	2
	（1）給水人口及び給水戸数	
	（2）給水量及び有収水量	
	（3）施設の利用状況	
2	予算の執行状況	4
	（1）収益的収入及び支出	
	（2）資本的収入及び支出	
3	経営成績	7
	（1）収益的収支の概要	
	（2）使途別費用の構成	
	（3）給水原価と供給単価	
	（4）経営比率	
	（5）人件費と労働生産性	
4	財政状況	10
	（1）資産	
	（2）負債及び資本	
	（3）構成比率及び財務比率	
	（4）資金の状況について	
5	むすび	15
附表（資料）		附1～附7

# 鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度鹿沼市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年5月11日から同年6月23日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きのほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

次に、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。

当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算報告書は総計予算主義のもとに消費税込みで作成されており、損益計算書等財務諸表については、経営分析を目的として消費税抜きで作成されている。よって、審査の過程において作成した分析資料は、原則として消費税抜きで作成し本文に挿入したほか、附属資料として末尾に添付した。

注1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

2. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
3. 「-」は、該当数値のないものである。

## 1 業務状況

### (1) 給水人口及び給水戸数

業務の状況は、給水人口で前年度に比べ219人減の80,006人、給水戸数で前年度に比べ304戸増の29,541戸となり、普及率は、前年度に比べ0.4ポイント増の80.8パーセントである。

区分	単位	26年度	27年度	28年度	27年度対28年度	
					比較増減	増減率(%)
総人口	人	100,405	99,726	99,070	△ 656	△ 0.7
給水人口	人	79,500	80,225	80,006	△ 219	△ 0.3
普及率	%	79.2	80.4	80.8	0.4	0.5
給水戸数	戸	28,783	29,237	29,541	304	1.0

### (2) 給水量及び有収水量

年間総給水量は、前年度に比べ183,221立方メートル減の8,897,792立方メートルで、有収水量をみると7,480,609立方メートル（前年度7,412,606立方メートル）となり、有収率は、前年度に比べ2.5ポイント増の84.1パーセントとなっている。

区分	単位	26年度	27年度	28年度	27年度対28年度	
					比較増減	増減率(%)
給水量	m <sup>3</sup>	9,099,456	9,081,013	8,897,792	△ 183,221	△ 2.0
有収水量	m <sup>3</sup>	7,433,856	7,412,606	7,480,609	68,003	0.9
有収率	%	81.7	81.6	84.1	2.5	3.1
一人一日平均有収水量	ℓ	256	252	256	4	1.6

### (3) 施設の利用状況

一日平均給水量は、前年度に比べ434立方メートル減の24,378立方メートル、また、一日給水能力は、前年度と同数値の37,800立方メートルであり、施設の利用状況等を総合的に判断する施設利用率では、1.1ポイント減の64.5パーセントとなった。

最大稼働率は、一日給水能力に変化はなかったが、一日最大給水量が前年度より0.2パーセント減少したことにより、0.2ポイント減の73.3パーセントとなった。

導送配水管使用効率においては、年間総給水量が2.0パーセントの減少、導送配水管の延長が2.3パーセントの増加となり、前年度に比べ1メートル当たり0.7立方メートル減の16.1立方メートルとなった。

区 分	単 位	26年度	27年度	28年度	算 式
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	24,930	24,812	24,378	—
一日最大給水量	m <sup>3</sup>	27,843	27,772	27,721	—
一日給水能力	m <sup>3</sup>	37,800	37,800	37,800	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	9,099,456	9,081,013	8,897,792	—
導送配水管延長	m	528,551.5	539,068.7	551,610.2	—
有形固定資産	万円	903,012	940,409	981,640	—
負 荷 率	%	89.5	89.3	87.9	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	66.0	65.6	64.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	73.7	73.5	73.3	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
導送配水管使用効率	m <sup>3</sup> /1m	17.2	16.8	16.1	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /1万円	10.1	9.7	9.1	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

水道事業収益（税抜き）13億2,382万5千円は、前年度に比べ683万3千円（0.5パーセント）の増となっている。

これは、営業収益において、給水収益が前年度に比べ1,086万7千円（0.9パーセント）の増、長期前受金戻入が前年度に比べ235万7千円（2.5パーセント）の増によるものである。

（単位：千円 比率：％）

区 分	28 年 度			27年度 消費税抜 決算額	28年度 消費税抜 決算額	27年度 対比	比 較 増減額
	予算現額	決算額	予算対比				
営業収益	1,311,975	1,319,528	100.6	1,212,806	1,222,124	100.8	9,318
給水収益	1,263,600	1,271,298	100.6	1,166,357	1,177,224	100.9	10,867
受託工事収益	35	0	0.0	0	0	-	0
その他営業収益	48,340	48,230	99.8	46,449	44,900	96.7	△ 1,549
営業外収益	98,311	101,582	103.3	104,186	101,701	97.6	△ 2,485
受取利息及び配当金	2,320	2,420	104.3	3,298	2,420	73.4	△ 878
長期前受金戻入	95,652	98,009	102.5	95,652	98,009	102.5	2,357
消費税還付金	10	0	0.0	0	0	-	0
雑 収 益	329	1,153	350.5	5,236	1,272	24.3	△ 3,964
特別利益	10	0	0.0	0	0	-	0
固定資産売却益	10	0	0.0	0	0	-	0
合 計	1,410,296	1,421,110	100.8	1,316,992	1,323,825	100.5	6,833

※雑収益の比較増減の数値△396万4千円は、国道工事に伴う物件移転等損失補償金が平成27年度にあったことによるものである。平成28年度は、通常年度同様となっている。

## イ 収益的支出

水道事業費用（税抜き）10億7,638万7千円は、前年度に比べ4,099万5千円（4.0パーセント）の増となっている。

支出増減の主なものは、営業費用において、原水及び浄水費で694万8千円（3.5パーセント）減、総係費で1,218万6千円（14.4パーセント）増、減価償却費で4,476万1千円（12.2パーセント）増、資産減耗費で466万2千円（29.1パーセント）の減、営業外費用において、支払利息で502万6千円（6.3パーセント）の減等である。

（単位：千円 比率：％）

区 分	28 年 度			27年度 消費税抜 決算額	28年度 消費税抜 決算額	27年度 対比	比 較 増減額
	予算現額	決算額	予算対比				
営業費用	1,046,823	978,148	93.4	905,819	951,839	105.1	46,020
原水及び浄水費	238,661	203,898	85.4	198,334	191,386	96.5	△ 6,948
配水及び給水費	158,443	144,495	91.2	138,299	139,886	101.1	1,587
受託工事費	10	0	0.0	0	0	-	0
業 務 費	110,008	108,422	98.6	101,313	101,427	100.1	114
総 係 費	106,664	98,900	92.7	84,523	96,709	114.4	12,186
減価償却費	407,422	410,792	100.8	366,031	410,792	112.2	44,761
資産減耗費	24,563	11,363	46.3	16,025	11,363	70.9	△ 4,662
その他営業費用	1,052	277	26.3	1,294	277	21.4	△ 1,017
営業外費用	108,696	94,299	86.8	79,895	74,869	93.7	△ 5,026
支払利息	78,686	74,869	95.1	79,895	74,869	93.7	△ 5,026
消 費 税	30,000	19,430	64.8	0	0	-	0
雑 支 出	10	0	0.0	0	0	-	0
特別損失	50,020	49,678	99.3	49,678	49,678	100.0	0
固定資産売却損	10	0	0.0	0	0	-	0
過年度損益修正損	10	0	0.0	0	0	-	0
その他特別損失	50,000	49,678	99.4	49,678	49,678	100.0	0
予 備 費	5,019	0	0.0	0	0	-	0
予備費	5,019	0	0.0	0	0	-	0
合 計	1,210,558	1,122,126	92.7	1,035,392	1,076,387	104.0	40,995



## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

- (ア) 企業債は、予算現額4億6,220万円に対し、2,700万円(5.8パーセント)減の4億3,520万円の借入を行っている。内容は、配水管を新設する事業が1億6,200万円、重要給水施設を整備する事業が4,620万円、老朽管を更新する事業が1億4,030万円、高度浄水施設等整備事業が8,670万円となっている。
- (イ) 補助金は、予算現額5,554万9千円に対し、2,218万2千円(39.9パーセント)減の3,336万7千円の収入となっている。内容は、生活基盤施設耐震化等交付金(重要給水施設配水管)が1,336万4千円、生活基盤施設耐震化等交付金(老朽管更新)が1,566万1千円、高度浄水施設等整備が434万2千円である。
- (ウ) 負担金は、予算現額7,033万8千円に対し、197万3千円(2.8パーセント)増の7,231万1千円(消費税込)となっている。内容は、水道加入金が5,881万1千円、消火栓設置等に伴う他会計負担金(28基分)が1,350万円である。
- (エ) 固定資産売却代金は、当年度もない。
- (オ) 負担金返還金は、当年度もない。
- (カ) 他会計からの借入れは、当年度も行っていない。
- (キ) 資本的収入の合計額(消費税込)は、5億4,087万8千円(前年度3億7,721万円)で、予算現額に対する執行率は92.0パーセントとなっている。

### イ 資本的支出

- (ア) 建設改良費の決算額(消費税込)は、7億8,741万3千円(前年度7億8,691万7千円)で、執行率は82.6パーセント(前年度86.3パーセント)となっている。
- (イ) 企業債償還金は、2億1,775万7千円(前年度2億726万7千円)で、執行率100.0パーセントである。
- (ウ) 国庫補助金返還金は、329万9千円で、この内容は、補助金の中に含まれた消費税相当分の返還金である。
- (エ) 他会計負担金返還金は、当年度もない。
- (オ) 資本的支出の合計額(消費税込)は、10億846万8千円(前年度9億9,704万8千円)で、予算現額に対する執行率は85.8パーセントとなっている。

## ウ 資本的収支状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 6,759 万円（消費税込決算額）については、次表のとおり各補てん財源によって補てんされている。

資本的収入	540,878,400円	（内仮受消費税	4,356,400円）
資本的支出	1,008,468,282円	（内仮払消費税	54,864,016円）
資本的収入の不足額	467,589,882円		
補てん財源	当年度分消費税資本的収支調整額		50,507,616円
	過年度分損益勘定留保資金		0円
	当年度分損益勘定留保資金		324,145,652円
	建設改良積立金		92,936,614円

## 3 経営成績

### （1）収益的収支の概要

損益計算書における事業収益は、13 億 2,382 万 5 千円（前年度 13 億 1,699 万 2 千円）で、対する事業費用は 10 億 7,638 万 7 千円（前年度 10 億 3,539 万 2 千円）となり、差引額 2 億 4,743 万 8 千円（前年度 2 億 8,160 万円）の純利益は、前年度に比べ 3,416 万 2 千円の減額となっている。

（単位：千円 比率：%）

区分	26年度	27年度	28年度	27年度対28年度	
				比較増減	増減率
収益	1,312,365	1,316,992	1,323,825	6,833	0.5
費用	1,085,636	1,035,392	1,076,387	40,995	4.0
純利益	226,730	281,600	247,438	△ 34,162	△ 12.1

## (2) 使途別費用の構成

費用の構成割合が高い費目は、減価償却費・委託料及び人件費であり、この3つの費目合計で約71.7パーセントを占めている。

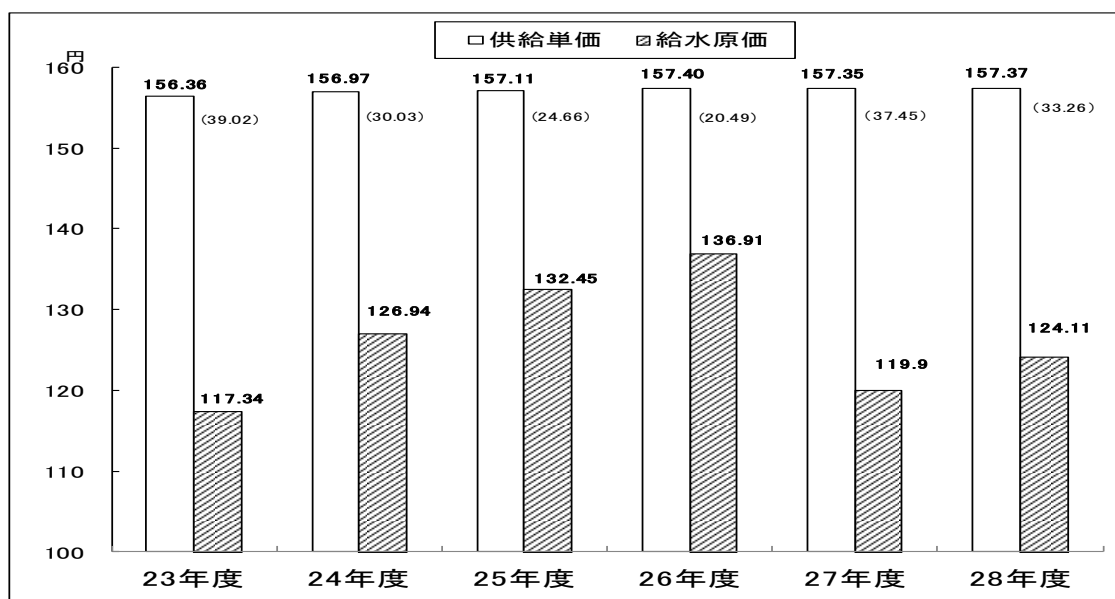
(単位：千円 比率：%)

区分	26年度		27年度		28年度		27年度対28年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
人件費	190,606	17.5	164,809	15.9	175,603	16.3	10,794	6.5
支払利息	83,259	7.7	79,895	7.7	74,869	7.0	△ 5,026	△ 6.3
減価償却費	362,494	33.4	366,031	35.4	410,792	38.2	44,761	12.2
動力費	82,149	7.6	74,033	7.2	61,992	5.8	△ 12,041	△ 16.3
修繕費	37,098	3.4	38,769	3.7	40,783	3.8	2,014	5.2
委託料	172,731	15.9	180,542	17.4	185,180	17.2	4,638	2.6
その他	157,299	14.5	131,313	12.7	127,168	11.8	△ 4,145	△ 3.2
合計	1,085,636	99.9	1,035,392	100.0	1,076,387	100.0	40,995	4.0

## (3) 給水原価と供給単価

有収水量1立方メートル当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量1立方メートル当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係については、供給単価は、157.37円、給水原価は124.11円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を33.26円/立方メートル上回っている。

給水原価と供給単価の推移



注：グラフ中（ ）内の数字は給水原価と供給単価の差額

#### (4) 経営比率

経営資本営業利益率は、公営企業の営業活動の経済性を示すもので、比率が高いほど良いとされている。前年度に比べ0.4ポイント減の2.0パーセントとなっている。

経営資本回転率は、資本の運用状態を示すもので、経営資本が年に何回転しているかを示しており、比率が高いほど短期間で資本回収できることになる。前年度同様0.09回となっている。

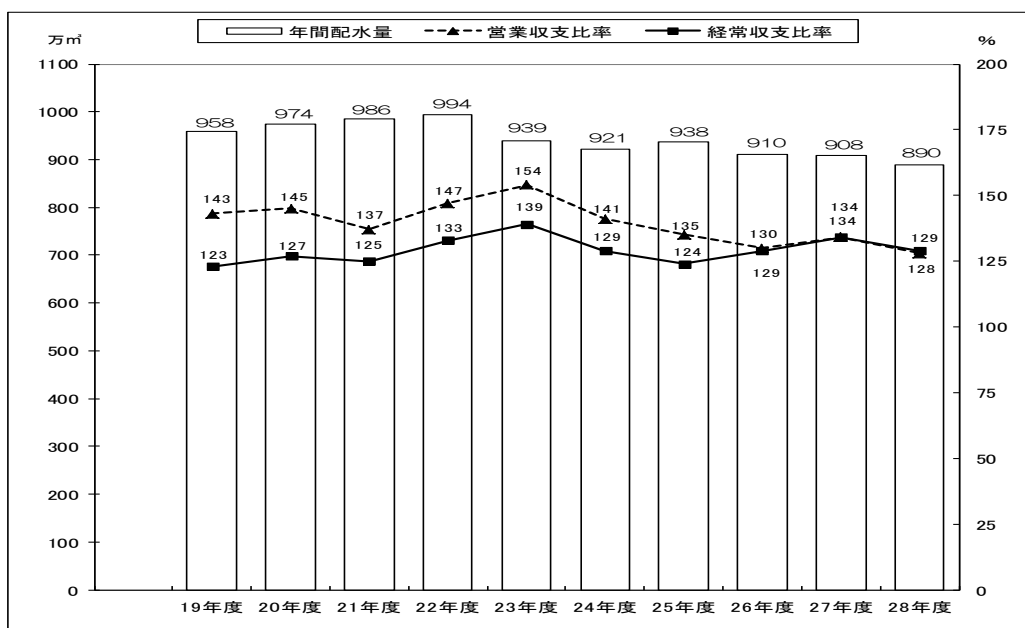
営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。前年度に比べ3.2ポイント減の22.1パーセントとなっている。これは、減価償却費と人件費の増等によるものである。

営業収支比率については、前年度に比べ5.5ポイント減の128.4パーセントとなり、経常収支比率は、前年度に比べ4.7ポイント減の128.9パーセントとなっている。

これらの比率は、高いほど良いとされているが、前年度に比べ低くなっている。水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経営資本営業利益率	%	3.8	3.2	2.8	2.4	2.4	2.0
経営資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.09	0.09
営業収益営業利益率	%	35.0	29.2	25.8	23.0	25.3	22.1
営業収支比率	%	153.8	141.3	134.9	129.9	133.9	128.4
経常収支比率	%	138.6	128.7	123.7	128.7	133.6	128.9

年間配水量、営業収支比率、経常収支比率の推移



#### (5) 人件費と労働生産性

損益勘定における職員給与費（基本給、手当、法定福利費）は、1億7,560万3千円で前年度に比べ1,079万4千円（6.5パーセント）増加している。

営業収益（12億2,212万4千円）に対する人件費の割合（労働分配率）は、14.4パーセントと前年度（13.6パーセント）を0.8ポイント上回った。

総費用（10億7,638万7千円）にする人件費の割合は、前年度に比べ0.4ポイント増の16.3パーセントとなっている。

労働生産性の各指標を見ると、前年度に比べ職員一人当たりの給水人口は183人の減、有収水量は1万2,953立方メートルの減、営業収益は220万2千円の減となっている。

労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員一人当たり給水人口	人	3,740	3,435	3,457	3,820	3,637
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	358,781	327,062	323,211	352,981	340,028
職員一人当たり営業収益	千円	58,494	53,468	52,857	57,753	55,551
全職員一月当たり平均給与	円	575,044	539,162	553,137	529,555	521,455
全職員一月当たり基本給	円	380,773	353,943	371,849	358,155	353,204
全職員一月当たり手当	円	194,271	185,219	181,288	171,400	168,252
全職員平均年齢	歳	48	49	48	48	49
全職員平均勤続年数	年	28	28	26	24	25

## 4 財政状況

### (1) 資産

資産総額は135億4,113万7千円で、前年度末に比べ6億9,524万5千円（5.4パーセント）の増となっている。

#### ア 固定資産

固定資産の総額は、98億1,640万3千円で、前年度末に比べ4億1,231万3千円（4.4パーセント）の増である。この主なものは、構築物であり、これらは建設改良工事等で増加したものである。

## イ 流動資産

流動資産の総額は37億2,473万5千円で、前年度末に比べ2億8,293万2千円(8.2パーセント)の増である。

現金及び預金は、36億2,125万7千円で、前年度末に比べ2億5,122万9千円(7.5パーセント)の増である。

未収金は7,017万4千円(貸倒引当金差引き後の金額)で、前年度末に比べ3,251万2千円(86.3パーセント)の増となっている。

未収金の主なものは、水道料金の3,767万6千円(前年度3,846万円)等である。水道料金の未収金のうち、平成28年度分は、2,581万円(延べ9,060月分)、平成17年度から平成27年度分までが1,186万6千円(延べ4,424月分)である。

貯蔵品は2,970万4千円で、前年度末に比べ80万9千円(2.7パーセント)の減となっている。

その他流動資産は、前年度と同様360万円で、内容は、収納事務取り扱いの指定金融機関からの預け入れ担保である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、資産と同額の135億4,113万7千円である。

### ア 負債

負債総額は68億1,560万7千円で、前年度末に比べ4億4,780万7千円(7.0パーセント)の増となっている。負債の構成は、固定負債54.8%、流動負債9.4%、繰延収益35.8%である。

(ア) 固定負債は37億3,674万2千円で、前年度末に比べ2億2,645万9千円(6.5パーセント)の増となっている。主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債35億1,912万5千円である。

(イ) 流動負債は6億3,886万6千円で、前年度末に比べ1億391万8千円(19.4パーセント)の増となっている。主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債2億2,182万4千円、未払金3億4,347万5千円である。

(ウ) 企業債償還金を料金収入との比率で見ると、企業債償還元金対料金収入比率では前年度に比べ0.7ポイント増の18.5パーセント、企業債償還利息対料金収入比率では前年度に比べ0.5ポイント減の6.3パーセントとなっている。どちらも、比率が低いほど良いとされている。

年度別企業債償還金、支払利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債償還金	194,672	189,001	198,137	207,267	217,757
企業債支払利息	88,372	85,585	82,579	79,032	74,209
計	283,044	274,586	280,716	286,299	291,966
新規企業債借入高	171,000	186,000	184,800	248,600	435,200
年度末未償還額	3,498,511	3,495,510	3,482,173	3,523,506	3,740,949

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債償還元金 対料金収入比率	16.5	16.0	16.9	17.8	18.5
企業債償還利息 対料金収入比率	7.5	7.2	7.1	6.8	6.3

(エ) 繰延収益は、24億3,999万9千円で、前年度末に比べ1億1,742万9千円(5.1パーセント)の増となっている。主なものは、長期前受金の工事負担金21億8,775万8千円である。

#### イ 資本

資本の総額は67億2,553万円で、前年度末に比べ2億4,743万8千円(3.8パーセント)の増となっている。

(ア) 自己資本金は、35億8,482万8千円で、前年度末に比べ2億8,275万1千円の増である。

(イ) 剰余金は31億4,070万2千円で、前年度末に比べ3,531万4千円(1.1パーセント)の減となっている。

剰余金の構成は資本剰余金0.5パーセント、利益剰余金99.5パーセントである。資本剰余金は、国庫補助金(非償却資産である富岡・玉田町の土地で249万8千円)及び受贈財産評価額(非償却資産である坂田山の土地で1,163万6千円)の1,413万4千円である。利益剰余金は31億2,656万8千円であり、繰入額の減債積立金1,000万円、利益積立金1,000万円、建設改良積立金2億6,160万円は、前年度決算における剰余金処分計算書に基づいて処置されたものである。

当年度未処分利益剰余金は3億4,037万5千円で、前年度末に比べ2億2,397万7千円(39.7パーセント)減少している。

### (3) 構成比率及び財務比率

#### ア 構成比率

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産構成比率	73.1	72.1	72.4	73.2	72.5
固定負債構成比率	30.7	29.8	27.7	27.3	27.6
自己資本構成比率	67.3	68.2	67.9	68.5	67.7

事業の資本構成の適正化を示す固定資産構成比率は、低いほどよいとされており、前年度に比べ0.7ポイント減の72.5パーセントとなっている。

事業の負債構成の適正化を示す固定負債構成比率は、低いほどよいとされている。前年度に比べ0.3ポイント増の27.6パーセントとなっている。

総資本中の自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほどよいとされているが、前年度に比べ0.8ポイント減の67.7パーセントとなっている。



## イ 財務比率

財政状態を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産対長期資本比率	74.7	73.6	75.7	76.4	76.1
固 定 比 率	108.7	105.7	106.6	106.9	107.1
流 動 比 率	1,294.4	1,371.6	631.6	643.4	583.0
酸性試験比率 (当座比率)	1,276.1	1,352.0	624.4	637.0	577.8

自己資本と長期借入金によって調達される固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、一般的に 100 パーセント以下であることが望ましいとされており、前年度に比べ 0.3 ポイント減の 76.1 パーセントとなっている。

自己資本によって調達される固定資産の割合を示す固定比率は、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示し、より低いほうが望ましいとされている。前年度に比べ 0.2 ポイント増の 107.1 パーセントとなっている。

企業としての短期の流動性、つまり支払能力を示す流動比率は、高いほど良いとされている。前年度に比べ 60.4 ポイント減の 583.0 パーセントとなっている。

現金預金と現金化できる未収金による支払能力を示す酸性試験比率は、高いほど運転資金が豊富であるといわれている。前年度に比べ 59.2 ポイント減の 577.8 パーセントとなっている。

### (4) 資金の状況について

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したのかを示すもので、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、6億6,831万1千円で、前年度に比べ9,619万円の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益獲得及び資金運用のために、どの程度の資金を支出し、または回収したのかを示すもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△6億1,780万6千円で、前年度に比べ2,241万2千円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すもので、財務活動に係る資金の状態を表し2億72万3千円で前年度に比べ1億7,448万4千円の増となっている。

エ キャッシュの期末残高は36億2,125万6千円で、貸借対照表の現金・預金の額と同額であり、前年度末残高に比べ2億5,122万8千円の増加であった。

## 5 むすび

「安全で快適な生活環境の構築」に向け、安定して安全な水を安価で提供していくことを目的として、全市皆水道計画の達成のための事業が推進され、配水管新設工事による給水区域の拡張や浄水場の改修工事等が行われた。

業務の状況では、給水戸数が 29,541 戸で、前年度に比べ 304 戸（1.0 パーセント）増加したが、給水人口は 80,006 人で、前年度に比べ 219 人（0.3 パーセント）減少している。

年間総給水量は、889 万 7,792 立方メートルで、18 万 3,221 立方メートル（2.0 パーセント）減少している。老朽管布設替工事や漏水調査の対策などの効果によるものと考えられる。

経営の収支の状況では、総収益は 13 億 2,382 万 5 千円、総費用は 10 億 7,638 万 7 千円となり、その結果、純利益は 2 億 4,743 万 8 千円で、前年度に比べ 3,416 万 2 千円（12.1 パーセント）の減額となっている。工事完了による減価償却費の増加によるものと思われる。

業務活動による採算性を表す営業収支比率は、高いほどよいが、比率は、128.4 パーセントで前年度よりも 5.5 ポイント減少している。経常収支比率も、128.9 パーセントと、前年度よりも 4.7 ポイント減少しているが、黒字を示している。

料金回収率は、126.6 パーセントで、前年度よりも 4.2 ポイントの減となったが、100 パーセントを超えているので、給水収益により賄われている。

経営の効率性を表す経営資本営業利益率は高いほどよいが、2.0 パーセントと、前年度よりも 0.4 ポイント減少となっている。

施設利用率をみると、64.5 パーセントで、前年度よりも 1.1 ポイント減少している。これは、最大稼働率が、昨年度よりも 0.2 ポイント減少したことによるものである。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は 67.7 パーセントと前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。第 4 浄水場紫外線処理施設・脱炭酸処理施設設置工事、老朽铸铁管の更新、重要給水施設配水管布設工事などに伴う企業債の増加によるものと思われる。

今後も、企業債の借入れが増加など、多額の財政負担が予想される。長期的な安全性の確保のため、より計画的な資金計画と経営収支見通しの上に立った合理的な企業経営を図りたい。

また、安全で良質なおいしい水道水の安定供給のため、効率的な事業運営と経費負担の節減など、事業運営の健全化の推進を図っていただくとともに、渇水や地震等の災害に強い、信頼性の高い水道の構築に努めていただき、質の高いサービスを利用者に提供していくことを望むものである。

## 附表目次

### 附表第 1

平成 26 年度～平成 28 年度水道事業業務実績表 ..... 附 1

### 附表第 2

水道事業予算決算比較表 ..... 附 2

### 附表第 3

平成 26 年度～平成 28 年度水道事業比較損益計算書 ..... 附 3

### 附表第 4

水道事業費用構成表 ..... 附 4

### 附表第 5

平成 26 年度～平成 28 年度水道事業比較貸借対照表 ..... 附 5

### 附表第 6

平成 26 年度～平成 28 年度水道事業経営分析比較表 ..... 附 6

### 附表第 7

平成 26 年度～平成 28 年度水道事業キャッシュ・フロー計算書 ..... 附 7

附表第1

平成26年度～平成28年度水道事業業務実績表

項目	年度別	単位	26年度	27年度	28年度	27年度対比	伸張指数(26=100)		備	考
							27年度	28年度		
鹿沼市人口	人口	人	100,405	99,726	99,070	99.3	99.3	98.7	年度未現在市内総人口	
計画給水人口	人口	人	86,000	86,000	86,000	100.0	100.0	100.0	拡張計画による給水人口	
現在給水人口	人口	人	79,500	80,225	80,006	99.7	100.9	100.6	年度未現在市内給水人口	
給水普及率	%	%	79.2	80.4	80.8	100.5	101.5	102.0	現在給水人口÷総人口	
13mm	戸	戸	15,623	15,737	15,676	99.6	100.7	100.3	年度未現在	
20mm	戸	戸	12,208	12,545	12,898	102.8	102.8	105.7	"	
25mm	戸	戸	575	575	585	101.7	100.0	101.7	"	
30mm	戸	戸	139	144	145	100.7	103.6	104.3	"	
40mm	戸	戸	122	121	123	101.7	99.2	100.8	"	
50mm	戸	戸	91	91	91	100.0	100.0	100.0	"	
75mm	戸	戸	22	22	21	95.5	100.0	95.5	"	
100mm	戸	戸	3	2	2	100.0	66.7	66.7	"	
計	戸	戸	28,783	29,237	29,541	101.0	101.6	102.6	"	
給水量	量	m <sup>3</sup>	9,099,456	9,081,013	8,897,792	98.0	99.8	97.8	年間総量(給水量)	
有収水量	量	m <sup>3</sup>	7,433,856	7,412,606	7,480,609	100.9	99.7	100.6	有収水量年間総量	
有収率	%	%	81.7	81.6	84.1	103.1	99.9	102.9	有収水量÷配水量×100	
13mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	2,833,474	2,791,343	2,784,933	99.8	98.5	98.3	年間総量	
20mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	3,320,604	3,355,995	3,422,909	102.0	101.1	103.1	"	
25mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	292,717	281,503	284,513	101.1	96.2	97.2	"	
30mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	208,083	213,330	213,719	100.2	102.5	102.7	"	
40mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	247,336	234,509	232,547	99.2	94.8	94.0	"	
50mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	377,404	382,533	389,123	101.7	101.4	103.1	"	
75mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	147,622	146,723	146,176	99.6	99.4	99.0	"	
100mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	6,616	6,670	6,689	100.3	100.8	101.1	"	
導水管・送水管の延長	長	km	9.0	9.0	9.0	100.0	100.0	100.0	年度未現在	
配水管の延長	長	km	519.55	530.07	542.61	102.4	102.0	104.4	"	
職員数	数	人	27	25	25	100.0	92.6	92.6	"	
損益勘定所屬職員数	数	人	23	21	22	104.8	91.3	95.7	"	
1m <sup>3</sup> 当り給水原価	価	円	137	120	124	103.3	87.6	90.5	総費用(受託工事費及び材料売却原価、長期前受金戻入を除く)÷有収水量	
1m <sup>3</sup> 当り総収益	益	円	177	178	177	99.4	100.6	100.0	総収益(受託工事収益及び材料売却収益を除く)÷有収水量	
1m <sup>3</sup> 当り供給単価	価	円	157	157	157	100.0	100.0	100.0	給水収益÷有収水量	

※平成29年3月28日認可取得した第6次拡張事業は、平成29年4月1日からの適用のため含まれない。

附表第2

水道事業予算決算比較表（消費税込）

収益的収支

(収入) (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
営業収益	1,311,975	93.3	93.0	1,319,528	92.6	92.9	99.5	100.6
営業外収益	98,311	6.7	7.0	101,582	7.4	7.1	110.7	103.3
特別利益	10	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,410,296	100.0	100.0	1,421,110	100.0	100.0	100.2	100.8

(支出) (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
営業費用	1,046,823	84.2	86.5	978,148	86.3	87.2	93.2	93.4
営業外費用	108,696	11.1	9.0	94,299	9.1	8.4	74.9	86.8
特別損失	50,020	4.2	4.1	49,678	4.6	4.4	99.3	99.3
予備費	5,019	0.5	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,210,558	100.0	100.0	1,122,126	100.0	100.0	90.9	92.7

資本的収支

(収入) (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
企業債	462,200	65.2	78.6	435,200	65.9	80.5	96.7	94.2
補助金	55,549	16.8	9.4	33,367	11.8	6.2	67.0	60.1
負担金	70,338	18.0	12.0	72,311	22.3	13.4	118.6	102.8
固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	588,097	100.0	100.0	540,878	100.0	100.0	95.7	92.0

(支出) (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
建設改良費	953,850	81.2	81.2	787,413	78.9	78.1	86.3	82.6
企業債償還金	217,757	18.4	18.5	217,757	20.8	21.6	100.0	100.0
国庫補助金返還金	3,383	0.4	0.3	3,299	0.3	0.3	66.6	97.5
合計	1,174,990	100.0	100.0	1,008,468	100.0	100.0	88.7	85.8

附表第3

平成26年度～平成28年度水道事業比較損益計算書

(単位：千円、比率：%)

区分	26年度		27年度		28年度		26年度		27年度		28年度		伸張指数(26=100)		伸張指数(26=100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	27年度	28年度	27年度	28年度
営業収益	1,215,713	100.0	1,212,806	100.0	1,222,124	100.0	99.8	100.5	935,859	100.0	905,819	100.0	96.8	101.7	96.8	101.7
給水収益	1,170,119	96.2	1,166,357	96.2	1,177,224	96.3	99.7	100.6	205,247	21.9	198,334	21.9	96.6	93.2	96.6	93.2
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	—	—	151,972	16.2	138,299	15.3	91.0	92.0	91.0	92.0
その他営業収益	45,594	3.8	46,449	3.8	44,900	3.7	101.9	98.5	0	—	0	—	—	—	—	—
									104,255	11.2	101,313	11.2	97.2	97.3	97.2	97.3
									88,115	9.4	84,523	9.3	95.9	109.8	95.9	109.8
									362,494	38.7	366,031	40.4	101.0	113.3	101.0	113.3
									22,163	2.4	16,025	1.8	72.3	51.3	72.3	51.3
									1,613	0.2	1,294	0.1	80.2	17.2	80.2	17.2
営業外収益	96,652	100.0	104,186	100.0	101,701	100.0	107.8	105.2	83,511	100.0	79,895	100.0	95.7	89.7	95.7	89.7
受取利息及び配当金	532	0.5	3,298	3.2	2,420	2.4	619.9	454.9	83,259	99.7	79,895	100.0	96.0	89.9	96.0	89.9
長期前受金戻入	93,264	96.5	95,652	91.8	98,009	96.4	102.6	105.1	252	0.3	0	—	—	—	—	—
消費税還付金	0	—	0	—	0	—	—	—								
雑収益	2,856	3.0	5,236	5.0	1,272	1.3	183.3	44.5								
特別利益	0	—	0	—	0	—	—	—	66,266	100.0	49,678	100.0	75.0	75.0	75.0	75.0
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—
									0	—	0	—	—	—	—	—
									0	—	0	—	—	—	—	—
総収益	1,312,365	—	1,316,992	—	1,323,825	—	100.4	100.9	1,085,636	—	1,035,392	—	95.4	99.1	95.4	99.1
									226,730	—	281,600	—	124.2	109.1	124.2	109.1
									0	—	0	—	—	—	—	—
									1,543,631	—	282,751	—	18.3	6.0	18.3	6.0
									1,770,361	—	564,351	—	31.9	19.2	31.9	19.2

附表第4

水道事業費用構成表

(単位：千円、比率：%)

科目	平成26年度				平成27年度				平成28年度						
	決算額	人件費	対営業費用構成比	その他の経費	対営業費用構成比	人件費	対営業費用構成比	その他の経費	対営業費用構成比	決算額	人件費	対営業費用構成比	その他の経費	対営業費用構成比	
営業費用	935,859	190,606	20.4	745,253	79.6	905,819	164,809	18.2	741,010	81.8	951,839	175,603	18.4	776,237	81.6
原水及び浄水費	205,247	46,346	4.9	158,901	17.0	198,334	29,778	3.3	168,556	18.6	191,386	34,099	3.6	157,287	16.5
配水及び給水費	151,972	67,527	7.2	84,445	9.0	138,299	61,903	6.8	76,396	8.4	139,886	65,499	6.9	74,387	7.8
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
業務費	104,255	11,965	1.3	92,290	9.9	101,314	12,237	1.4	89,077	9.8	101,427	11,313	1.2	90,114	9.5
総係費	88,115	64,767	6.9	23,348	2.5	84,523	60,891	6.7	23,632	2.6	96,709	64,692	6.8	32,017	3.4
減価償却費	362,494	0	0.0	362,494	38.7	366,031	0	0.0	366,031	40.4	410,792	0	0.0	410,792	43.2
資産減耗費	22,162	0	0.0	22,162	2.4	16,025	0	0.0	16,025	1.8	11,363	0	0.0	11,363	1.2
その他営業費用	1,613	0	0.0	1,613	0.2	1,294	0	0.0	1,294	0.1	277	0	0.0	277	0.0
営業外費用	83,512	—	—	—	—	79,895	—	—	—	—	74,869	—	—	—	—
特別損失	66,266	—	—	—	—	49,678	—	—	—	—	49,678	—	—	—	—
費用合計	1,085,636	190,606	17.6	745,253	68.6	1,035,392	164,809	15.9	741,010	71.6	1,076,387	175,603	16.3	776,237	72.1





附表第6

平成26年度～平成28年度水道事業経営分析比較表

項目	28年度	27年度	28年度	栃木県内14市平均		算式	備考
	28年度	27年度	26年度	27年度			
<b>構成比率及び財務比率</b>							
固定資産構成比率 (%)	72.4	73.2	72.5	89.0	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。構成比率が大であるほど、資本が固定化の傾向を示す。
固定負債構成比率 (%)	27.7	27.3	27.6	32.1	30.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。
自己資本構成比率 (%)	67.9	68.5	67.7	64.3	65.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	75.7	76.4	76.1	92.3	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	106.6	106.9	107.1	138.4	134.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
流動比率 (%)	631.6	643.4	583.0	307.6	298.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。
酸性試験比率 (当座比率)	624.4	637.0	577.8	290.6	296.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収入金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金と未収入金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされる。
<b>回転率</b>							
経営資本回転率 (回)	0.11	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	資本の運用の状態を示す。この比率が大いほど資本が効率的に使われていることを示す。
減価償却率 (%)	4.4	3.9	4.2	4.0	4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによっていかになる減価償却政策をとっているかを明らかにするもの。
<b>収益率</b>							
経営資本営業利益率 (%)	2.4	2.4	2.0	1.7	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	公営企業の経済活動の経済性を示す。比率は高いほど良い。
営業収益営業利益率 (%)	23.0	25.3	22.1	17.9	17.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率が高いほど良い。
経常収支比率 (%)	128.7	133.6	128.9	120.5	120.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と経常費用の関連性を示す。比率は高いほど良い。
営業収支比率 (%)	129.9	133.9	128.4	121.9	120.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。比率が高いほど良い。

項 目	28年度	27年度	28年度	栃木県内14市平均		算 式	備 考
				26年度	27年度		
そ の 他							
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	54.7	56.6	53.0	56.1	58.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債の償還額とその主要な償還財源である減価償却額とを対比したもので、企業債の償還能力を示し、数値が低いほど償還能力は高い。
供給単価(円)	157.40	157.35	157.37	160.53	160.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
給水原価(円)	136.91	119.90	124.11	141.76	142.13	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期節受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
職員一人当たり給水人口(人)	3,457	3,820	3,637	4,694	4,795	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職員一人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	323,211	352,981	340,028	501,640	513,480	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職員一人当たり営業収益(千円)	52,857	57,753	55,551	85,454	87,350	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員一人当たり有形固定資産(千円)	334,449	376,164	377,554	710,694	726,514	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	
有収水量1m <sup>3</sup> あたり職員給与費(円)	25.64	22.23	23.47	15.51	15.22	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	※職員給与費は、「市町村公営企業決算の状況」の集計に基づく。
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	16.9	17.8	18.5	24.6	25.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する償還元金の割合を示す。比率が低いほど良い。
企業債利息対料金収入比率 (%)	7.1	6.8	6.3	10.0	9.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。比率が低いほど良い。
職員給与対料金収入比率 (%)	16.3	14.1	14.9	9.7	9.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する人件費の割合を示す。数値は低いほど良い。 ※「栃木県内14市平均」は「市町村公営企業決算の状況」の集計方法に類する。

附表第7

平成26年度～平成28年度水道事業比較キャッシュ・フロー一計算書  
(単位：千円、比率：%)

区分	26年度	27年度	28年度	27年度対比
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	226,729	281,600	247,438	87.9
減価償却費	362,494	366,031	410,792	112.2
引当金の増減額(△は減少)	25,990	23,236	30,897	133.0
長期前受金戻入	△ 93,264	△ 95,652	△ 98,009	102.5
未収金の増減額(△は増加)	10,299	712	△ 32,342	△ 4,542.4
未払金の増減額(△は減少)	21,772	△ 23,594	98,059	△ 415.6
預り金等の増減額(△は減少)	33	△ 77	551	△ 715.6
前受金等の増減額(△は減少)	△ 76	△ 234	△ 23	9.8
貯蔵品の増減額(△は増加)	9,513	5,618	809	14.4
その他損益勘定留保資金	17,136	14,481	10,139	70.0
(消費税資本的収支調整額)	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,626	572,121	668,311	116.8
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
国庫補助金収入	41,282	44,535	33,367	74.9
国庫補助金の返還(△)	△ 1,703	△ 2,863	△ 3,299	115.2
工事負担金等の収入	70,335	78,625	67,955	86.4
建設改良費(△)	△ 646,189	△ 715,691	△ 715,829	100.0
固定資産の売却による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,275	△ 595,394	△ 617,806	103.8
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,800	248,600	435,200	175.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,137	△ 207,267	△ 217,757	105.1
リース債務の返済による支出	△ 11,172	△ 15,094	△ 16,720	110.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,509	26,239	200,723	765.0
<b>4 キャッシュの増加額(△は減少)</b>	19,842	2,966	251,228	8,470.3
<b>5 キャッシュの期首残高</b>	3,347,220	3,367,062	3,370,028	100.1
<b>6 キャッシュの期末残高</b>	3,367,062	3,370,028	3,621,256	107.5

(注)千円単位のため、端数調整を行っている。

(注)平成26年度からは、投資活動によるキャッシュ・フローの区分を税抜額で表示している。